

外国語学部英米語学科における複言語主義のあり方に関する一考察

－言語習得論でのグループディスカッションを通して－

良知 恵美子

Exploring the Concept of Plurilingualism for English Majors
in a Faculty of Foreign Studies ‘Language Acquisition’ Class

RACHI Emiko

2020年11月6日受理

抄 録

近年異なる文化や言語を持つ人々と接する機会を身近に感じるようになってきている。彼らと今後どのように共同意識を育み、建設的な社会を構築していくべきか。この重要な課題に対する解決策のひとつとして、複言語主義に基づいた多言語学習の重要性を提案する。現在、ほとんどの学生の外国語学習はもっぱら英語という言語を通して行われており、いまだ多言語学習の意義について意識できていないのが現状である。そこで複言語主義と英語以外の言語学習の必要性について、言語習得論においてグループディスカッションを実施し、その後レポートを提出させた。本稿は、その概要を報告するとともに、①複言語主義的観点をもった英語学習の推進、②多言語学習を通じて日本語内部の多言語状況に気づくこと、③多言語教育を通してエンパシー（共感力）を育む、以上3点から多様性を受け入れた寛容な社会の一員として学生たちが成長すべきことを主張したい。

キーワード：複言語主義、多言語多文化共生、英語以外の言語学習、柔軟性、共感力

1. はじめに

筆者は外国語学部英米語学科の言語習得論の授業を長い間にわたって担当してきた。地球規模で多くの物や人々が行き来するグローバル社会において、何を学生たちに伝えるべきか、この授業を通して試行錯誤してきた。近年日本でも外国籍の人々を日常目にする機会は急激に増えた。学生からは、アルバイト先で外国籍の人々と職場をともにし、また観光客として来日した様々な国々の人々と言葉を交わした経験を聞くことがある。「英語だけでは通じなかった」、「その国の人々の言語を挨拶だけでも使うとぐっと距離が縮まった印象がある」など、学生も英語以外の言語の必要性を少しずつ感じ始めているようだ。また、2020年10月8日付の読売新聞には、中学1年

生の読者から次のような投稿が掲載されていた。「僕の学校には外国人生徒が何人も在籍していて、クラスにも中国出身の女子生徒がいる。彼女は日常会話は問題ない。だが、授業で難しい表現や漢字が出てくると苦戦している。…(中略)僕やクラスメートも、できるだけ手助けをしているのだが、言葉の壁は高い。」今日教育の現場では、同じ教室で外国籍の生徒と机を並べて学び合うという日常がごく当たり前になりつつある。英語以外の言語の必要性を少しずつ感じ始めていることがこの投稿の文面からも伺える。

このように、今後日常生活で外国籍の人々と接する機会がますます増加することは間違いない。しかし、英語に加えてさらにもう一つの外国語を学習する必要性は感じつつも、英語学習だけで多くの日本人学習者は四苦八苦している。英語以外の言語を学ぶことには消極的であり非現実的であるという感は否めない。日本のほとんどの大学では、英語以外に教養科目として第2外国語を履修する機会があるが、その学習目的を単位取得としている学生は多い。残念ながら、積極的に第2、第3の外国語学習に取り組んでいる学生はそれほどいないのではないだろうか。あまり実践的な言語の使用を期待できない日本で、英語に加えてさらに異なる言語を学習する意義は本当にあるのだろうか。筆者は、限定的な言語使用の状況にあっても、今後複数の言語を学習しそれらに触れる意味が大いにあり、また必要なことであると本稿で主張したい。英語をコミュニケーションツールの核としつつ、それに英語以外の言語学習を通して多様な言語・文化に柔軟に対応できる寛容さを身に着ける、そんな日本における外国語学習の将来像を思い描いている。

本稿では、まず健全な多言語社会構築のために多言語主義と複言語主義はどのように関連するのかを述べる。そして、「言語習得論」のレポートを分析することにより、英語を主専攻とする本学英米語学科における複言語主義のあるべき姿を探る。また、新型コロナウイルス感染防止のため外国との往来が途絶えている現時点でも、英語一辺倒の視点に陥ることなく、国内外の多言語状況を肯定的にとらえ、学生たちが多様な価値観を受け入れることができる環境整備の重要性を指摘したい。

2. 多言語主義と複言語主義

ますますグローバル化が進む現代においても、日本では教育や地域社会の営みは日々日本語で行われている。しかし、近年異なる言語や文化を持った人々と出会い直接言葉を交わす機会も増えてきている。日本語だけで事足りた時代は少しずつ変化してきていることは明らかである。日本の人口減少に伴って、経済及び社会活動を今後も活性化そしてさらに継続的に発展させていくためには、異なる言語や文化を持つ人々を日本に受け入れ、共通の目標をもって彼らと手を携えていくことが必要であろう。

一方、日本の教育機関では依然として外国語学習として英語を選択している。藤原(2017)では、文部科学省の学習指導要領からは「英語」が必須でないことは明らかだが、日本の英語教育であたかも「英語」が必修であるかのような状況となっているそ

の理由を、小学校及び中学校の学習指導要領の「英語を原則とする」という文言であると指摘している。さらに、高等学校では、英語以外の外国語学習の機会を可能とする記述が『高等学校学習指導要領解説 外国語偏・英語偏』（2010）に見られるが、大学入学試験での英語受験の実情から、外国語として英語が選択されているとも述べている。このように、日本の英語学習者は専ら英語という言語を通して異文化に触れており、グローバル社会とは言え、真の意味で多様な文化を知り国際理解につなげることができていないのではないかと危惧される。

異なる言語や文化を持つ人々との接触が増えている現実にあって、果たして英語という言語のみで彼らの多様性を理解し受け入れる程の寛容さを身に着けることができるのだろうか。日本社会の多言語化は着実に進んでいるが、それに対して「日本人」が異文化を持つ人々との接触にまだ対応できていない現実を認めざるをえない。

ところで、多言語多文化が日常生活に浸透している欧州では、複言語主義(plurilingualism)という考え方が生まれた。外務省ホームページによれば、欧州連合(European Union、以下 EU)には、2020年英国が連合から離脱し現在27ヶ国が加盟しており、加盟国がそれぞれの母語をEUの公用語として登録する方針を採用している。金子(2017)では、欧州全体を視野に入れた言語政策について、EUと欧州評議会(Council of Europe)の2つの機関を挙げており、EUは多言語主義を、そして後者の欧州評議会は複言語主義を言語政策として掲げていると説明している。これら2つの政策がどのように関連しあっているのか、金子(2017)は次のように述べている。

両者は多様性のある個人によって統合された平和な社会、いわゆる「多文化共生社会」を築くという目的で一致する。いわば、多言語主義が目指すべき社会統合の形であるとすれば、複言語主義はそこへ至る具体的手段であると同時に安定した多言語社会を維持する基盤として位置づけられる。

また、杉谷・高橋・伊藤(2017)では、多言語主義はグローバル社会で多様な言語が存在することを表現するものである一方で、複言語主義とは個々人が複数の外国語を学習し習得することを意味するとしており、結果その学習を通して複眼的なものの見方を身に着けることにつながると言える。近年多言語化する日本社会に今後柔軟に対応していくためには、私たち一人一人が、英語以外の言語を学習することを前提としていることを示唆している。

果たして、どれほどの学生が日本のこの現状を真の意味で把握し、複数言語の学習の必要性を意識できているのだろうか。筆者は毎日の授業で学生たちと接しているが、残念ながら複言語主義の持つ重要性を認識している学生はそれほど多くない。さらに、「英語学習だけで十分だ」という固定観念に縛られてる学生が相当数いることを実感している。

そこで、2019年度言語習得論Bの授業で、「英語以外の言語を学ぶ必要性」についてどのように考えるかグループで議論を行った。履修者は英米語学科の学生であるか

ら、英語力を向上させることを第一の目標に掲げている。今後日本社会に複言語主義がどのように浸透し、根を下ろしていくのかを考える際、学生たちが英語以外の言語学習をどのようにとらえているのかについて知っておくべきだと考え、授業内でグループディスカッションの時間を設けた。以下は、そのレポートの内容に関する報告である。

3. 英米語学科での複言語主義のあり方

英米語学科に所属する筆者は、「英語が話せるようになりたい」という学生の切なる思いを日々肌で感じている。英語学習に奮闘する学生たちは、次世代を担う大切な人材であり、今後日本が迎えるであろう多言語多文化社会において、受け身でなく積極的に異なる言語・文化を持つ人々と交流し協調しながら活躍していくことを期待している。そのためには、英語という言語のもつ立ち位置を理解し、英語以外の言語にも興味を広げていく人材でなければならないと筆者は考える。言語習得論の講義では、ともすると英語単独で異文化を見てしまうことがどのような危険性を孕んでいるのかを伝えている。

2019年度後期の授業では、以下の課題を学生に与え、グループディスカッションを実施し、その後自分の意見をまとめてレポートを提出させた。学生に提示した課題は以下の通りである。

今後私たちは複数の言語を学習する必要があると思いますか。英語だけで十分だと思いますか。日本で複数の言語を学習することは必要ないと思いますか。

本章では、学生たちから回収したレポートを分析し、彼らが抱えている複言語主義に対する意見の特徴を概観することにする。

3. 1 「複数の言語を学ぶべきである」とする立場

学生たちからの意見は、大きく複言語主義に賛成する立場、そしてそれに反対する立場に二分された。まず、賛成意見の要点を3つに分類して説明する。

3. 1. 1 英語以外の言語を話す人がいる

英語は、母語話者に加え多くの非母語話者によって世界中で使用されるコミュニケーションツール、つまりリングフランカとしての役割を担っている。アジア圏では、その国の母語と併せ公用語として用いている国々もあり、また EU 加盟国も同様に英語の有用性を活用している。しかし、一方で英語を話さない人々も確実に存在している。学生たちは、アルバイト先が多国籍化していることを指摘している。「ミックス(マルチレイシャル)の人でも、モノリンガルだったり、完全に外国籍の人でも均等バイリンガルであったり様々」であると、職場の様子を説明する。「英語が使える」としても、その言語能力レベルも使用範囲もさまざま、片言しか英語が使えない場合も

多い。まさに多様な言語能力をもつ人々が、日本社会に生活基盤を持っているのである。英語が話せればどんな人たちとも円滑にコミュニケーションが成立するとは到底言えそうにない。このような近年の日本の多言語状況において、レポートでは以下の様にその人の母語を話す有用性に触れたコメントが多く見受けられた。

- その人の母語を話すことで初めて本音が語り合える。
- その国を知るためには、その国の言語を学習することが前提である。
- その人の母語で語ることが敬意を表すことにつながる。英語が母語でない人に、「英語は通じるはずだ」という思い込みは、その人に対して失礼かもしれない。
- あいさつ程度でもその言語で語り合えることで、人間関係を豊かにすることができる。その地域に溶け込むことができる。言語を完璧に習得する必要はないであろう。

確かに多くの場面で英語を使用言語として意思疎通を図ることは可能であろうが、「相手と真の意味で心を通い合わせるためには、饒舌にその言語を使う程度でなくても、日常会話だけでも相手の母語で語り掛けることが必要であろう」という意見であった。アルバイトなどで外国籍の人々と具体的に接した経験から、片言であっても現地語でのやり取りが、その後の英語でのやり取りを円滑にしたという経験を紹介するコメントも数多くあった。人口減少が加速する中、日本の今後の産業活性化に関連しては、以下のような意見も見られた。

- 日本の産業の国際化や、日本市場の衰退や縮小を防ぎ、海外進出する企業を支援できる。英語以外の言語で現地向けに製品をローカライズすること、市場のニーズに合わせることで、現地企業との連携が容易になる。

目まぐるしく変化する世界経済において、今後も日本独自の路線を維持し、高い生産性を確保しつつ安定した成長を継続していくためには、商品開発において地域のニーズを詳細に分析し将来の方向性を見抜く力が求められる。その際に、海外の人々とその現地語を通じて心を通い合わせることが可能であれば、それは積極的な事業展開の基盤となるだろう。

3. 1. 2 自分の視野が広がる

英語以外の言語を学習することで、コミュニケーションスキルを向上させるだけでなく、自らの視野が広がることを指摘した意見があった。

- 英語以外の言語を話すことで視野が広がる。経済面、文化面、政治面などあらゆる分野で重要である。identity について学ぶことができる。
- 言語を学習することで職業選択の幅が広がる。将来自分の生活を変えるチャンスになりうる。

- 異なる視点から世界を見ることができる。
- 英語以外の言語を学習することで、思考が豊かになり、実際の生活で何か問題に取り組むときにたくさんの解決策を生み出すことにつながる。
- 異なる価値観を持つ人々と話すには相手の立場に立つことが必要である。これによって、他人のことを思いやる共感力が向上し外交的になり、同じ日本人からも好かれるようになる。

外国語を学習することは、異なる文化や価値観に触れることに通じる。日本では当たり前であることが、一步異文化圏に足を踏み入れると、それが当てはまらずに困惑することもある。このような体験は、決して否定的な側面ではなく、言語使用者の柔軟性、寛容さを育むきっかけとなるのである。言語の技術的能力を高めるだけでなく、このような人間の内面に影響を与えることこそが、外国語学習の重要な目的であると言っても過言ではない。

3. 1. 3 言語学習に肯定的な期待ができる

英語以外の言語の学習に否定的な意見の多くは、「英語学習で手一杯である」というものである。対照的に、英語学習の経験が新しい言語を学ぶ上で役に立つとする意見もある。学生たちからは、この点に関して多くの意見が寄せられた。

- 新しい言語を学習すると既存の習得言語の理解が深まる。学習言語間で横の情報のやり取りが可能となり、理解が深まる。
- 英語を学習しながら、他言語の学習の流れや仕組みを得られる。
- 複数の言語を学習することで、メタ認知力が向上する。
- 社会に出た後の学びに役立つ潜在能力を育てることができる。たとえ習得レベルが低くても異文化理解とメタ認知力の向上には役立つはずである。
- 学ぶ言語が増えれば、接触することができる文化も増える。

とは言っても、大学まで決して期待通りの成果を得られていない状況での他言語学習には、困難が予想されることは想像に難くない。しかし、あらゆる言語の学習目標を一律同じ習熟度に設定することの必要性もないのかもしれない。つまり、敢えて積極的に前向きに他言語の習得目標を英語よりも低く設定するのである。学生のコメントでは、

- 英語は実用性を目指し、他言語は教養を身につけることを目的にし、学習目標をすみ分ければいい。
- 相手国との文化の違いを知るために英語を使い情報交換し、英語以外の言語であいさつ程度のフレーズを覚える。

という意見もあり、藤原(2017)においても、「英語学習が困難だからといって必ずしも英語以外の学習が困難であるとは限らない」とあり、互いに類似性を持つヨーロッパ言語の学習には、「英語を学んでいたことで共通点を見いだせるドイツ語、フランス語、綴りと発音が一致しており発音も比較的容易なスペイン語」といったように、英語の文法規則や語彙から類推して学習が効果的に進められる可能性を指摘したり、中国語や韓国語については、「漢字という日本語と共通の文字文化を持つ中国語、文法構造に日本語と共通点がある韓国語」といった具合に、「英語が基礎になったり、英語とは全く違う側面を持つ外国語に触れたり、言語に触れることは学習者のことばの扉を開く可能性を秘めている」と述べている。確かに言語学習の成果は日々の地道な学習の積み重ねを通して得られるものに違いないが、それぞれの言語を学ぶ目的が異なっても、また達成レベルが異なっても、それは決して否定されるべきものではない。学生たちもこの点を意識しているようだ。

- 英語と他言語の学習では目的が異なる。英語は世界中の幅広い人とのコミュニケーションに役立つが、現地語を学ぶことは現地の深い理解を通じてより良い関係を築くのに有効である。外国人と良い関係を築いて、彼らと共同で取り組む必要が今後さらに高まることが予想される。

複数の言語を学習することで視野を広げることを指摘した3.1.2でのコメントと繋がるものであると考えられる。

3. 1. 4 今後の日本の将来に備えて

これからの日本の将来を見据え、「複数の言語を学習すること」に積極的に取り組みたいとした意見もあった。

- 今後日本でも移民が増える可能性があり、日本を訪れる外国人も増加している。
- 翻訳機はまだ性能が不十分である。翻訳画面を見せられて道を尋ねられてもよい印象は持てなかった経験がある。相手はとてぶっきらぼうだと感じた。人間の言語のやり取りには、機械翻訳にはできない部分がある
- 今後増えるであろう災害に対応し、緊急時には外国人に対していち早く情報を伝えることが必要である。
- 異国の地での労働は想像以上に不安やストレスを感じやすい。挨拶を知っているだけでも、コミュニケーションは円滑になる。
- 日本人だけで日本を成長させるには限界が来ている。人口が減少し、市場規模が小さくなるため、日本人一人一人のグローバル化が急務である

学生たちは一見すると特に目的意識を持たずに過ごしているように見えたり、未知語の検索など英語学習はもっぱらモバイル機器に依存しているように見えたりする。し

かし、今回のグループディスカッションにおいて、彼らが外国語の学習を通して改めて社会を見つめ直し、そこに潜む課題やその解決策について、前向きに取り組み対処しようとする姿勢を持っていることを浮き彫りにしてくれた。翻訳機の機能がまだ不十分であること、そしてその機能が今後いかに充実しようとも、人間同士のコミュニケーションには決して取って代われない部分があることを学生たちも自覚しているようだ。また、近年温暖化による気候変動によって増加する災害に備えて、外国籍住民共々「命を守る」行動をとっていく大切さに気付いているコメントがあったことに、国籍を超えた共同体意識（シンパシー）を感じた。

3. 2 「英語だけで充分である」とする立場

複言語主義に賛成する意見もあれば、もちろん立場を異にする意見もあった。以下その要点を3つの視点でまとめることにする。

3. 2. 1 英語は世界のグローバル言語である

英語は母語話者よりも、圧倒的多数の話者によって世界中で使用されているという、リンガフランカとして特徴を持つ言語である。眞砂(2013)では、「人々はコミュニケーションのための共通言語を使うための知識と能力が必要となる。現在英語は最も国際的に使用される言語となり、最も広く、外国語として学ばれるように見える」と述べている。英米語学科に在籍する学生たちであるから、当然英語という言語習得を自分の将来の職業につなげていきたいと考えている学生も多い。日本英語検定協会は英ナビ！社会人会員に2016年「英語力とQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の関係性調査」を実施している。^[1]これは、英語力と人生、生活の質の関係性を探るための調査である。1,828人が回答している。回答結果によると、「直近の仕事における英語の必要性については、20代、30代の若い世代のうち60%近くの方が英語の必要性を感じている傾向があることが分かりました。」と述べている。この調査結果に倣うように、複言語主義に異を唱える学生の大部分が、今回のレポートにも英語の有用性を絶対視する傾向が強く表れていた。

- ・英語だけである程度話は通じ、英語は世界でメジャーな言語である。
- ・英語だけで十分たくさんの人と会話ができる。中国語は13億人の人が話せるが、基本的に中国人以外は使わないので、そこが英語との違いだ。
- ・ネットや論文、スポーツの場などでは英語が主として活躍している。
- ・英語を勉強してグローバル化すればよい。

他言語（特に中国語）と比較しても、英語のグローバル化は顕著であり、その点を意識した回答が見られた。

3. 2. 2 複数の言語の習得は困難である

日本の英語教育が抱える大きな問題として、学習者のコミュニケーション能力を十分伸ばし切れていない現実がある。文部科学省が平成 29 年に実施した「英語教育改善のための英語力調査」によれば、中学 3 年生及び高校 3 年生それぞれの結果を次のように報告している。

<中学 3 年生>

前年度同様、4 技能のバランスに課題がある。CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）A1 上位レベル以上の割合が「聞くこと（29.1%）」「読むこと（28.8%）」「話すこと（33.1%）」「書くこと（46.8%）」となった。前年度に比べて「聞くこと」「読むこと」は増加し、「話すこと」は微増。一方、目標の 50% には、4 技能すべて達していない。

<高校 3 年生>

CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）A2 レベル以上の割合が「聞くこと（33.6%）」「読むこと（33.5%）」「話すこと（12.9%）」「書くこと（19.7%）」となった。一昨年度に比べて「聞くこと」は増加し、「話すこと」「書くこと」は横ばい。一方、目標の 50% には、4 技能すべて達していない。

中学 3 年生、高校 3 年生ともに共通している点は、4 技能のバランスが取れていないこと、そして文部科学省が到達目標としているそれぞれの CEFR レベルを大幅に下回っているという事実である。以下の回答を参照すれば、レポートを提出した学生たちもこの現実を直視し、「英語だけでも大変だ。さらに外国語を学習するなど不可能だ。」という否定的な意見を示していることが明らかだ。

- 英語も他の言語も完全に習得できる子供は少ない。
- 第二言語の習得には時間がかかる。英語の習得にも長い時間がかかっている。
- 英語も他言語も言語学習が中途半場になる。
- 英語を完璧にしたほうが良い。
- 他言語のやり取りは、自動翻訳機に任せればよい。

このような一見すると後ろ向きとも思えると考え方は、外国語学習の漸進性を学習者それぞれがどのように解釈できるのかにかかっているのではないだろうか。確かに 4 技能全てにおいて流暢にまた正確にその言語を駆使するという目標に到達するには、それ相当の時間が必要であろう。到達するまでのロードマップをどのように描けるのか、そしてその間のやる気 (motivation) をどのように維持していくべきなのか、第 2 言語習得の専門領域に関わる知識や体験が非常に大切になってくる。「英語だけで十分だ」という考えに固執しがちな学習者は、適切な外国語学習方略を選択できていない可能性が高い。

3. 2. 3 多言語を学ぶ必要性を感じない

これまで日本語だけで生活することに何ら不自由さを感じない、世界的に見ても特殊な環境に置かれていた日本という国では、外国語＝英語という図式が定着していた。藤原(2017)では次のように述べている。

山本・河原(2007)によると、現在の日本の外国語教育に関する施策を考察する上で重要となるのは、2002年に文部科学省により発表された『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』であるとしている。「国際理解＝英語学習」の促進を図る姿勢が多分に伺えると指摘している。

これまで長きにわたって、外国語は同時に英語を意味する学習環境を作ってきた日本社会では、英語以外の言語に関心を寄せる意識を醸成しにくいのかもしれない。そして、この現状が「英語以外の言語を学ぶ必要性を感じない」という学生からの率直な回答に結び付いたと思われる。一方、近年の外国籍住民の増加に伴い、寺沢(2014)では、日本社会の他言語に対する意識に変化が生じてきていることを指摘する。

「日本人」一般の多言語状況に対する関心も高まってきているようである。特筆すべきは、戦前から存在感を放っていた英語だけでなく、英語以外の異言語にも注目の度合いが高まっている兆しがあることである。(中略)「英語以外の外国語」の市場規模はここ数年で徐々に拡大してきており、2011年には100億円を超えている。

おそらく、複言語主義に否定的な見解を持つ学生たちは、日本にこのような新しい変化が生じてきていることに、未だ敏感に反応できていないのかもしれない。

4. 結論

第3章では、学生のレポート内容を分析し、複言語主義に賛成そして反対の意見の傾向をまとめた。本章では、日本社会の変化に伴い、多言語多文化共生社会の真の姿を理解しつつ、学生たちが英語学習を核とし、英語以外の言語の学習に取り組むことで、他者に寛容なエンパシーを育成する教育を実現するための提案を行いたいと思う。

まず、複言語的視点を持った英語学習を進めることである。英語のもつグローバル言語としての有用性を活用しつつ、多言語・多文化を尊重する空気を醸成する視点を取り入れていく必要がある。藤原(2017)では、「英語は日本の学習者にとって、まさに『異文化や外国語の入り口』となる存在」であると述べている。「異文化間をつなぐ英語コミュニケーション能力」の育成が必要であり、その一方で、留意すべきは異文化理解の対象は決して英語圏だけではなく、英語の絶対優位性は好ましくないことを学習者に伝えていかねばならないことである。

第二に、多言語学習を通して、日本語内部の多言語状況に気づくことである。寺沢(2014)では、日本がモノリンガルの国であるとする問題点も厳しく指摘されているこ

とに触れ、標準日本語に加えて、アイヌ語、琉球語など日本語内部にも多くの地域変種・階層方言が存在することを指摘する。2020年10月23日付の読売新聞では、小中高等学校の新学習指導要領においても、社会科などを中心として先住アイヌ文化に触れることが必修となった記事が掲載されていた。ただ、教科書の記述は充実する方向であるが、地域紙でアイヌを学ぶのは北海道が主であり、本州以南ではほとんど触れられていないのが実情であるとも述べている。日本がこのような多様性を持つ国であることを再認識し、国内のマイノリティ文化にも敬意をもって接する態度を育てていくことが肝要である。それがひいては、多種多様な人種言語を抱えるグローバル社会の現実を肯定的にとらえることができる日本人の育成につながるはずだと考えたい。

第3に、多言語教育を通じてエンパシー（共感力）を育むことである。本名(2020)では、グローバル化時代の英語コミュニケーション能力は、(1)他者を理解する能力、(2)自己を説明する能力、(3)多様性を相互調整するコミュニケーション能力であると説明している。筆者は確かに英語を核としてこれらの能力を育てていくことには賛成の立場であるが、これに是非英語以外の言語の学習を取り入れることを提案したい。英語だけの学習では、どうしても偏りが生まれ、多角的な視点を維持することはなかなか難しい。他者に寛容な共感力を内包する、多様な言語と文化の存在価値を認める態度を育てていくことが最も大切ではないかと主張したい。

英語を専攻する学生たちにとって、英語力の向上は最も重要な達成目標である。しかし、本名(2020)が新しい考え方（マインドセット）と能力（コンピテンス）が必要だと指摘しているように、社会や経済がグローバル化することによって、私たちの内部もグローバル化し、変革を求められる新しい時代が訪れているのではないだろうか。そのような意識を携えて、複言語主義的観点を持った英語教育を施す重要性を再確認したいと思う。

[注]

1. 「英ナビ」については、以下の URL を参照 <http://www.ei-navi.jp>

<参考文献>

外務省 欧州連合(EU)概況 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/data.html>
(2020年11月1日アクセス)

金子百合子(2010)「文化の共生に関する研究：ESDの理念（フィロソフィー）の構築に向けて」平成20～21年度岩手大学学系プロジェクト（人文科学系）成果論文集,88-108

杉谷真真佐子、高橋英彰、伊東啓太郎(2005)「EUにおける『多言語・多文化』主義－複数言語教育の観点から言語と文化の統合教育の可能性をさぐる－『関西大学外国語教育研究』10, 35-65

寺沢拓敬(2014)「英語以外の異言語に対する「日本人」の態度の社会統計的分析」

『言語情報科学』12, 91-107 東京大学大学院総合文化研究科言語情報学専攻

- 平高史也、木村護朗クリストフ編 (2017) 『多言語主義社会に向けて』 東京：くろしお出版
- 藤原愛 (2017) 「外国語教育の展望 – 英語からその他の外国語学習へ–」『明星大学研究紀要–人文学部』53,95-106
- 本名信之 (2020) 「多文化共生時代に学ぶ英語」4月～9月『英語教育』東京：大修館
- 眞砂薫 (2013) 「国際共通語としての英語 (English as Lingua Franca)：定義の再考」『近畿大学教養外国語教育センター紀要 外国語編』117-126
- 文部科学省 (2010) 『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語偏』東京：開隆堂
文部科学省が平成 29 年に実施した「英語教育改善のための英語力調査」
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1403470.htm
(2020 年 11 月 1 日アクセス)
- 山本、河原辺 (2007) 『世界の言語政策 第 2 集—多言語社会に備えて—』東京：くろしお出版